

日本におけるボランティア活動

- 現実と未来への可能性を探る -

学 籍 番 号 7 1 0 4 9

大 倉 達 也

はしがき

この論文は、日本におけるボランティア活動について論じたものである。私がなぜこのテーマを選んだかというきっかけはゼミでの学習にあります。企業の社会貢献活動、社会的責任投資、ボランティアを含む市民活動、NPO、どれも私にとっては新鮮で、驚き、感心の連続でした。しかし、それと同時に1つの疑問が浮かびあがりました。いま勉強している先進的な活動はほとんどアメリカをはじめとする諸外国でのものである。はたして日本ではどうなのだろうか。ここがこの論文のスタート地点でした。

どこに焦点を絞るか。次にそう考えた私は1つの過去を思い出していました。あれは忘れもしない阪神大震災での記憶です。当時高校生だった私は大阪であの未曾有の地震を体験しました。社会システムが麻痺する中、ボランティアという言葉が何か神々しい響きを持って使われ、私自身もボランティアに参加した思い出があります。その一躍注目されたボランティアは、その後どうなったのか。うまく機能しているのだろうか。どんな可能性を秘めているのだろうか。テーマは「ボランティア」に決まりました。

その後の道のりは苦難の連続でした。1年間という長いビジョンで考えたときに、どのように展開していけばよいか、路頭に迷いました。論文の主旨が自分でもわからなくなり、どうしてよいかわからなくもなりました。正直くじけそうになったときは何度もありました。そんなとき支えとなったのは、谷本ゼミの面々です。あいつがあんなにがんばってるんだから、おれもがんばろう。無言の励ましをいつも受けていました。谷本先生には論文のことはもちろん人生面でもいろいろとアドバイスをいただきました。感謝をしてももしきれません。

この1年間を振り返ってみると、いろいろな自分を発見したような気がします。自分のふがいなさに自己嫌悪に陥ったこともあ

りました。でもいまにしては、自分の良い面、悪い面を見つめ直
せた貴重な１年だったと思えます。私の人生において大変意味の
ある１年であったと確信しています。

2000 年 12 月 19 日 大倉達也

目次

第1章	ボランティア概論	
第1節	ボランティア活動とは	1
第2節	ボランティア活動の性質	1
第3節	ボランティア活動の役割	3
第2章	日本におけるボランティア	
第1節	データから見る	6
第2節	ボランティアに参加するには	7
第3章	大震災を例に	
第1節	日本	12
第2節	アメリカ	14
第4章	社会構造と公共性	
第1節	日本社会の構造	17
第2節	アメリカ社会	20
第5章	ボランティアの新しい流れ	
第1節	ボランティア発展の背景	24
第2節	ボランティアの変化	27
第6章	ボランティア活動に取り組む市民意識の醸成	
第1節	政府によるボランティア活動の振興	30
第2節	災害による宣伝効果	30
第3節	企業によるボランティア活動の環境整備	31
第7章	ボランティア普及の可能性を探る	
第1節	奉仕活動義務化	33
第2節	ふれあい切符	35
参考文献一覧		42
URL一覧		44

第1章 ボランティア概論

本論文は「ボランティア」に焦点を当てて展開していくわけだが、まず第1章ではボランティアの概要についておさえておく。簡単に言うと「ボランティアって何だろう?」というのが第1章のテーマである。

第1節 ボランティア活動

「ボランティア」という言葉は、いまやその言葉を聞かない日は無いというほどわたしたちの目や耳に頻繁に飛びこんでいますが、では実際にどのような活動がボランティア活動とされているのでしょうか。日本ではとかく外来語の「ボランティア」と日本語の「奉仕」という言葉が同義語とされがちなため、「人のために自分の身を犠牲に行うのがボランティア活動である」といった誤った認識が一部にあるように思える。もちろんそうした昔ながらのいわゆる「奉仕」的活動もボランティアに含まれるが、ボランティア活動とはもっと幅広い活動を指すものである。

ボランティアにはさまざまな領域があり、さまざまな活動の形態があります。領域¹⁾としては、福祉・医療・保険、環境、国際協力・交流、平和・人権擁護、災害救援、教育、地域活動などがあり、形態²⁾としては、物や金を送る、被災者や被害者を支える、自分の特技を活かして教える、子どもや高齢者に有効なものを開発する、世話をする、などこれまた多彩である。近所の老人とあいさつをかわす、それだけでも捉えかたによってはボランティア活動になりえるのである。

第2節 ボランティア活動の性質

ではその活動にどのような性質・特性が見られればボランティア活動と言えるのだろうか。多くの論者が挙げたものを列挙すると、自発性、主体性、公共性、利他性、福祉性、社会性、連帯性、継続

性、先駆性、開拓性、無償性などがある。

その中でも、ある行為がボランティア活動となるための不可欠な必要条件であるとともにそれを充たせばその行為はボランティア活動であるといえるような十分条件でもあるような「基本条件」³⁾は、「自発性」「無償性」「公共性」という3つの条件である。この3条件は、どれが欠けてもその行為がもはやボランティアとは言えなくなり、逆にいうとこの3つがそろっていればボランティア活動であるといえる。

「自発性（自主性）」とは、他から強制されたり職業のように契約に基づいて行う行動ではなく、自分の内発的動機に基づいて参加し自分の良心に従って行動する特性を指す。ボランティア活動とは人がそれをしようと思ったから行われるのであり、そうするように強制されるものではない。ボランティアをしようとする決定はその人の中にありそれをする人の中にこそあるものなのだ⁴⁾。他人の様子を見て自分の行動をそれに合わせたり、半ば強制的に行動させられたりということが日本ではありがちだが、自らの自由意志によって行うというこの「自主性」が欠如していると受け取れる。次に「公共性（社会性）」とは、自分の利益や特定の人や組織のために行う活動ではなく、社会で生活する不特定多数の人が心豊かに暮らしていける社会づくりを目指す活動であるという特性を指す。身内などの個人を対象にした活動ではなく、地域や社会全体が結果として利益を得る活動なのである。ある意味フィランソロピーの精神に基づいた行為であるといえる。「無償性（無給性）」とは字のごとく、代償を期待しないで相手のニーズに応えるという特性を指す。ただしボランティア活動をするときに、精神的な満足や交流の楽しみなどを報酬として目的にすることは、ここにいう無償性を損なうものではない。ボランティアの具体的な行為は、自分が持っている労力・技術・金品などを提供する行為である。ただしその行為がボランティア活動であるためには、活動の見返りに金銭を受け取らないというのが

一般に普及した概念、無償性である。しかし最近では有償のボランティア活動が増加している。例えば交通費や昼食代、材料費などについては、支給されても無償の範囲内であると一般に考えられ始めている。また、後に触れるが、ボランティア活動を行った時間・行為そのものを貯蓄しておき自分が手助けを受けたいときその貯蓄分を受けられるシステムもできつつある。

上記の3点がボランティア活動の必要十分条件である「基本条件」であるが、次に基本条件ではないが満たされたほうが望ましい条件である「理想条件」⁵⁾について見ていく。具体的には、創造性、先駆性、継続性、開拓性などが挙げられるが、これらの条件は活動の領域や形態によって存在意義が異なってくるため一律に語れるものではないので、ここでは最近特に注目されがちな「先駆性(上昇性)」を取り上げる。現状の社会に甘んじることなく常に開かれた視点で活動し、社会の諸制度の不備を先取りして問題提起・解決に導くという特性を指す。社会的未熟や未発達、不公平や差別の解決に取り組む姿勢が無いと、ボランティアが単に安上がりの労働力の代替物に変わってしまう恐れがあるので、今後ボランティアが発展していくためにもこの視点は大事であろう。

第3節 ボランティア活動の役割

ここまでボランティア活動の領域、形態、特性について見てきたが、第3節ではボランティア活動が担う「基本的な役割⁶⁾」について述べていく。

(1)先駆的・開拓的役割

ボランティアの先駆的役割とは、「この点は放置しておけない」とか「こんなことがあれば問題解決に近づく」といった事柄を、制度や施策に先んじて実験・施行を試みて、効果があるものには行政に働きかけるといった役割である。開拓的役割とは、人々の生活の質を高めるのに必要なサービス、システムなどを研究・開発し実用化し

ていく役割である。

(2)補完的役割

1つ目に、公的制度・施策の未整備な部分を補う働きである。少子高齢化、共働き化など環境の変化が急速に進む中で、制度・施策の対応が追いつけないといった場合の補完的な働きである。2つ目に、行政の弱点とされる画一性や柔軟な対応の困難性という点を、きめ細かな対応や臨機応変さといった民間活動の持つ特質で補完するというはたらきである。

(3)サービスの担い手としての役割

1つ目に、地域的あるいはその問題的に自分が係わっていたり関心があるという点を背景に、現状維持や問題解決、人的サービスを提供するはたらきを指す。2つ目に、緊急時の対応を担う働きであったり、一時的に多くの人手が必要な場合はたらきである。行政では負担できない迅速な対応であったり、エネルギーの集結である。

(4)建設的批判者の役割

個人的感情や相手への攻撃のために行う批判ではなく、公益的發展を願う視点からの批判のことを指し、具体的には「モニタリング」「評価」「ソーシャルアクション」という3つのはたらきである。「モニタリング」とは現時点でのサービスやシステムが有効に機能しているかをみまもるはたらきであり、「評価」とは文字通りモニタリングを通してその効果などを評価することであり、「ソーシャルアクション」とはモニタリングや評価を通して適切に働いていないと判断された場合に早急な解決のために世論を喚起したり組織的圧力を持って改善を迫る活動である。

(5)啓発的役割

福祉教育を推進する役割を指し、具体的にはボランティア活動を通して趣味や行動範囲を広げたりその結果自立力を高めるはたらきであったり、社会問題やニーズを提起し世間の自覚さらには参加へと導くはたらきである。

-
- 1) [3] p 6 8
 - 2) [9] p 4 0
 - 3) [19] p 5
 - 4) [5] p 4 4
 - 5) [19] p 1 1
 - 6) [9] p 2 3

第2章 日本におけるボランティア

第1章ではボランティアの一般論について述べてきたが、第2章では日本におけるボランティアの現実を見ていく。第1節ではデータをもとに日本におけるボランティアの実像を客観的に捉え、第2節では実際にボランティアを行なってみる時の実例を紹介する。

第1節 データから見る日本

(1) 増加するボランティア

かの阪神・淡路大震災を機に日本ではボランティアがブームとなっているが、はたしてどれくらいの人たちが、どれくらいの頻度で、どのような活動をしているのだろうか。最近の調査では、国民の3～4人に1人の割合で何らかのボランティア活動への参加経験がある¹⁾とされている。また、経済企画庁発表の平成12年度国民生活白書によると、ボランティア活動への参加意欲を持つ人は65%であり、そのうち37%の人はこれまで活動したことがないが活動への参加意欲を持つ人である²⁾、とされている。このようにボランティアへの関心、かかわりは大きな広がりを見せているが、その特徴を見るとやはり阪神・淡路大震災が発生した95年が1つの転機となっていることが挙げられる³⁾。また内訳として、日本でのボランティア活動ではどのような人が参加しているのかをみると、性別・世代別でかなりのばらつきがみられる。大きな割合を占めるのは主婦と定年退職者で両者で全体の7割を占めている。さらに活動領域に目を向けてみると⁴⁾、「地域の美化・環境保全活動」が40%と最も高く、次いで「高齢者・障害者などの福祉に関する活動」が26%となっている。

(2) ボランティア活動に対する意識

活動動機についてNHKの調査⁴⁾では次のようになっている。「何かの役に立ちそうだから」が最も多く48%、次いで「自分の勉強のため」が33%、「地域の人たちと交流したかったから」が2

8%、「そこに困っている人がいたから」、が26%、「誘われて何となく」が19%、「好奇心から」が15%、「立場上やむを得ず」が13%であった。これをみると、奉仕的気持ちとともに、自分のためになるからと考えてボランティア活動に参加している人が多いことがわかる。参加者の意識は従来の滅私奉公型とは違ってきている。

経済企画庁「国民生活選好度調査」(2000年)調査⁵⁾によると、「今後ボランティア活動に参加したい」人がそのように思ったきっかけは、「自分の自発的な意思で」が53%で最も高く、次いで「学校、地域、職場、団体などで参加する機会を与えられて」が24%となっている。他方、「友人や知人に勧められて」、「家族や親戚に勧められて」の回答割合は低い。このように、活動に参加したいと考えている人は、周囲からの働きかけ等よりも、自分の意思をきっかけとして活動に参加したいと思った人の方が多くなっている。

(3) 諸外国との比較⁶⁾

まず参加率⁷⁾を見てみると、フランス、オランダとは同程度であるが、アメリカ、イギリスに比べると半分程度であり、さらにアメリカ、イギリスと比較すると、特に30代前半までの若い世代で低い、という特徴がある。

ボランティア活動をする動機やきっかけに関する日本とアメリカの大きな相違は、我が国では知り合いへの活動や義務感がきっかけになる人が多いが、アメリカでは自分自身の満足高めようとする姿勢が相対的に強く働いている。また、我が国では他人の模範となることを動機に挙げる人は少ないといえる。

第2節 ボランティアに参加するには？

阪神大震災を機にボランティアが社会的に広がりを見せ始め、第1節で見たようにボランティアにかかわってみたいという人たちの割合は格段に高くなっている。しかし、いざボランティアをしてみたいと思っても、何から何をどうすればいいのかわからないといっ

たこえをよく耳にする。本節では実際ボランティアに参加するにはどうすればいいのかということを「一個人的視点」に立ち見ていく。

ボランティアを始めるにあたって、いったいどのようなパターンがあるのだろうか。ここでは大きく2つに分類する。1つ目に、「自分の属する組織や団体を通して行うボランティア活動」、2つ目に「自分で始めるボランティア活動」とする。1つ目は具体的に言うと、自分の属する例えば学校なり企業なりのボランティア募集情報を見て参加する・参加させられる、あるいは知人・友人・家族を触媒にして（紹介されあるいは興味を持ち）参加する、地域の回覧版を見てやってみる、ということなどが考えられる。2つ目はさらに「ホームページで情報を検索する」、「地域ごとの社会福祉協議会、ボランティアセンターに足を運ぶ」とに分けて捉える。1つ目、2つ目の特徴を簡単に述べると、1つ目は自分の身の回りに存在している情報に自分からあるいは相手から接触をはかる、2つ目は自分の身の回りに顕在化していない情報に自分から飛び込む、と行動パターンは大きく異なる。本論分では、「一個人的視点から始める未知のボランティアへの兆戦」という観点から展開していくので、1つ目は割愛し、2つ目の「自分で始めるボランティア活動」に特化して見ていく。

「地域ごとの社会福祉協議会・ボランティアセンターに足を運ぶ」の具体例として、小平市社会福祉協議会・ボランティアセンターを訪問したので以下に紹介する。なお今回はボランティアに興味を持ち初めてボランティアに参加するという設定で行動した。いきなりの訪問だったが、ボランティアに興味がある旨を伝え、担当職員を紹介してくれ、まずボランティア活動とはこういった性質を持ち、どんな活動があるのか（分野、場所、時間）、同市内の募集施設一覧紹介（活動内容、所在地、連絡先）の説明を受けた。ただ小平市の場合、あくまで社協は施設と人を結びつけるのが仕事であり、そこから先は各自に任せるというスタンスであった。そこでボラン

ティアアドバイザーの出番である(ボランティアアドバイザーとは、誰でも気軽にボランティア活動に参加できるように、自身もボランティアをしながら、これから始めたいと考えている人やすでに活動しているボランティアに対し、自らの経験をいかして、ボランティア同士の立場で日常的な相談・助言を行う人のことである。おおむね3～5年の経験を持ちボランティアセンター等で活動の基礎知識や地域の活動の状況、相談を受ける基本技術等の研修を受けたうえで、学校、職場、ボランティアグループなど広く地域の中で活動を行っている)。社協がアドバイザーの専門分野、連絡先一覧表をくれるので、自分なりに考えた上連絡し、ボランティア先が決定するというケースが多いようである。ただし初心者に限定すると社協に置いてあるパンフレットを見てそのままという場合も多々あるそうだ。

次に「ホームページで情報を検索する」の例を見ていく。ボランティア情報を検索していて見つかった代表的なホームページを紹介する。まず「NHKボランティアネット」が挙げられる。私が見た限り最多の869件のボランティア募集情報があり、検索も種類、場所、内容、フリーワード検索ありと初心者にも使い勝手がよい。何よりNHKというネームバリューとそれに伴う情報量の豊富さが魅力的なホームページである。有名どころとしてはもう1つ、「ハローネット・ボランティア」が挙げられる。NTT東日本がボランティア活動の情報発信を支援するために開設されたものである。約160件のボランティア情報量とNHKと比べると見劣りするが、その分イベント・講習会の情報量は多く、またボランティア用語開設・Q&Aなど幅広くボランティアを網羅している。広域ホームページとしてもう1つ、「かながわ県民活動サポートセンター支援ページ」を紹介する。東京ボランティア・市民活動センターとリンクし、そこからボランティア情報が検索できるシステムだが、1999年12月以来のカウンターが6000人と一般的なカウンター数からすると少ないと認識できる。広域な情報を網羅しているホームページ

は紹介したように徐々にではあるができてつつあるが、ではローカルな情報はどうか。現時点では非常に手に入りにくい。石川県加賀市、福井県福井市などいわゆる田舎ではローカルなボランティア募集ホームページが存在しているが、一般的にまだまだホームページでローカルな情報を検索することは困難であると言える。

ここで第2節をまとめてみる。自分自身でゼロから始めるボランティアということでは、「ホームページで検索する」「地域のボランティアセンターに足を運ぶ」の2点が主な手段である。まず「自分で足を運ぶ」という点で、広域のボランティア推進センターである東京ボランティア・市民活動センターも訪問してみたが、一個人としては質、量的に十分な対応を地域のボランティアセンターで受けることができるといえる。より身近な活動を行うことができるので、取り組みやすさ、継続性から考えても、ボランティア初心者はずっと飛びこむ勇気を持って地域のボランティアセンターを訪ねればよいだろう（逆に「それだけの情報を持っている社協が宣伝・募集を行えばいいのではないか」と思い質問したところ、宣伝費の問題、受け入れ側の対応、どの情報を宣伝するかを選択、という問題がありなかなか進まないそうです）。「ホームページでの検索」という手段は、利便性、情報量を考えれば有効な手段であるが、正直なところ現段階では初心者としては使いにくいし、人と人とのつながりが希薄な感じがする。しかもまだまだローカルな情報はインターネットでは仕入れにくい。またボランティア情報を検索できること自体があまり知られてないので、目に触れやすい媒体にどんどんURLを記載すべきであろう。インターネットとボランティア、いわばここ数年で普及してきたもの同士の融合にはまだ時間がかかりそうであるが、大きな可能性を秘めていると思う。インターネットがさらに個人レベルにまで広がり、社協がローカルボランティア募集情報をインターネットを流したり、あるいはボランティアを募集している側が自らホームページを作成し募集なり仕事紹介なりをしたり、

またいろいろなところとリンクしたり、という時代はすぐやってく
ると思われる。

-
- 1) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-11.html>
 - 2) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-11.html>
 - 3) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/zuhyou/1-1-5z.html>
 - 4) [2] p 1 7 5
 - 5) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-11.html>
 - 6) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/zuhyou/1-1-16z.html>
 - 7) <http://www.epa.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-1-11.html>

第3章 日米の大震災時の対応比較

第2章では客観的なデータから日本におけるボランティア活動を見てきたが、第3章では日本においてボランティアは有効に機能しているのか、内情はどうなのかということを探りたい。そこで具体例として阪神・淡路大震災時におけるボランティアの対応を、同時期に大震災を経験したアメリカとの比較を通して検証することによって、日本における実情を確かめる。

第1節 阪神淡路大震災とボランティア

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災で活躍したボランティアは、130万人とも140万人とも言われている¹⁾。おびただしい数の人々があの災害に苦しむ街に入り、献身的なボランティア活動に日夜活躍したことは、マスメディアによって伝えられ、日本中に強烈なインパクトを与えた。

ではボランティアはどのように組織され行動していたのかを見てみます。震災ではさまざまなボランティアが活躍しました。真っ先に活動を開始したのは「アジア医師連絡協議会（AMDA）」や「国境なき医師団（MSF）」などの医療関係、続いてYMCAなどのボランティア団体、そして、日本では初めての試みとされていますが、一般市民のボランティア希望者と被災地のニーズをコーディネートする「市民の会」などです。市民の会の母体となったのは、もともとボランティアを希望する人を登録しボランティアを必要としている人に紹介していくことを仕事としていた「大阪ボランティア協会」でした。しかし未曾有の規模の災害となった阪神・淡路大震災ではこうした通常のやり方はまったく通用しませんでした。やるべき仕事は大量にあり、ボランティアを希望する人も大量にいたからです。そこで「市民の会」では非常にリスク高いことになるが悩んだ末に、ボランティアの自発性を信じるという決断をしました。その日やってきたボランティアで即席チームを作り、その中でリーダーを

選んで自主的に支援が必要な場所に行ってもらうのです。それも工夫の上、支援が必要な場所と内容を一覧にしておき、ボランティアがその中から選んで現地向かい、終わったら報告するというほとんど手間のかからない自主管理方式にしたのです。行政ではこうはいきません。何かあったら誰が責任をとるのかということになってしまいます。

阪神大震災では上のようなのも1つの例として、さまざまな問題も浮かび上がりました。まず挙げられるのが、行政に頼り切った日本の社会システムの限界である。例えば避難所において老人が多い場所に毛布を多くとか赤ちゃんのいる避難場所には紙おむつを多くといった個別の対応は難しく、また仮に1ヶ所に個別対応をしてしまえば他からの非難を浴びるのは間違いないというように、1つの満足を満たすために多くの不満を生じさせてしまうという行政の苦悩である。行政というのは「すべて」の被災者の事を考える立場にあり、個別の対応は難しく、また個別に対応する能力を持ち得ていないのに、その「官」に依存する「民」という矛盾が顕在化した。

他に、ボランティアの数は多いのだけどうまく配分できない、数は集まっても個人がばらばらに行動してしまう、というようにボランティアが有効に機能するシステムがないという問題も出てきました。ボランティアが社会の仕組みを担う1つの存在であるということを、阪神大震災時まだ日本人々は認識していなかったのである。またボランティアとしてのマナーの問題も浮かび上がりました。震災の混乱期は一度に多くの人がボランティア活動につめかけてきたために、十分にオリエンテーションすることができなかった。そのため各避難所では何をしにきたのかと反感を買うボランティアも見られた。服が汚れるからといってトイレそうじや炊き出しの手伝いを断るものもいた。避難所のリーダーの指示に従わず勝手な行動をするものもいたり、自分たちだけで固まって大声で話したり騒いだりするボランティアもいた。ボランティアを認知していなかったり、

ボランティアをはきちがえているという日本社会の欠陥も浮かび上がりましたが、一方ボランティアの可能性が非常にピックアップされたのも確かである。

行政に比べて非常に小回りが利くなどの利点があり、行政には困難なボランティア側の自己責任による個別対応、弾力的判断による行動などきめこまかい活動が可能なのです。またプロセスを重ねるうちに自己改善を進め、新たな規律・一定のルールをつくりだすことができる無限の進化の要素も秘めているのである。

第2節 災害とアメリカのボランティア

阪神・淡路大震災において、つめかけたボランティアが機能的に動き出すのに時間がかかった日本に対して、アメリカでは災害時にボランティアはどのような活躍を見せていたのか。およそ阪神大震災の1年前、ロサンゼルスで起きたノースリッジ地震を例にとって検証する。

先に述べてきたように、阪神・淡路大震災では行政の不手際が明白にあらわれた。そこで当時マスコミはアメリカのF E M A（連邦緊急事態管理庁）のはたらきを対照例として取り上げ、日本行政の危機意識の希薄さを非難した。F E M Aとは、1979年に、それまでさまざまな省庁によって担当されていた災害業務を統括するものとして設立された政府機関である。確かにF E M Aは、ロサンゼルスで起きた地震で迅速に動いた。しかし実はアメリカではF E M Aのような政府機関は災害においては脇役の存在なのである。では主役は誰か。F E M Aは自らが作成するガイドブック²⁾の中で、連邦政府に過度の期待を抱かず、自助努力を基本にするよう述べている。つまり主役は行政ではなく、実際に大震災が起こったときに動く多くの人々、市民のボランティアなのである。それも単なるボランティアではなく、民間非営利団体により組織されたボランティアである。災害救助を中心に活動している民間非営利の代表的なものとし

て赤十字が挙げられる。アメリカの赤十字は1881年に設立され、現在2800の支部がある。3万人の有給職員と、150万人の訓練されたボランティアがいる。地震・ハリケーン・竜巻・洪水のような大災害ばかりでなく、ある程度の規模の火事や交通事故にも駆けつけ、年間の出勤回数は6万件にもなる。災害時には食事の供給や非難場所の設置などに、訓練されたボランティアを派遣し、他のボランティア団体とも提携する。さらに、自治体当局とも連携してコーディネーターの役もし、自発的に現場に集まったボランティアを採用し、すぐに訓練も行なう。ロサンゼルス・ノースリッジ地震で赤十字が被災者に提供した食事は173万食で、47カ所の避難所で延べ2万2千人を収容し、また約4万人精神健康面でのカウンセリングをした。このような活動にかかわったボランティアは約1万5千人にも上る。この地震はもちろん大災害であったが、死者の数は57人であり、災害の規模は阪神淡路大震災と比較しても小さくおさえられている。

しかし大災害のときには、このような災害救助型の民間団体だけが活躍するわけではない。日ごろから地元で日常的に活躍している多くの団体が緊急時にはその活動を拡大する形で対応する。例えば日常的にホームレスや低所得者への食料提供を行なう団体は、緊急時には被災者への緊急食料の供給源となる。日常的にホームレスに避難所を提供している団体も、災害時には被災者向けの住居提供に動く。高齢者にサービスを提供してきた団体は、一般向けの災害援助ではカバーできない高齢者独自の問題に対応する。犯罪予防や法律援助活動に従事している団体は、災害被害に伴う保険や公的援助申請の助言などを行う。ところで、普段は地域レベルで活動している民間非営利団体が、大災害で急に活動規模を広げればその分出費は急増する。そのために個人の寄付も大事だが、そのほかに頼りになるのは財団や企業である。また、寄付をする側に、どの団体に寄付を渡したら有効であるか助言する民間非営利団体も存在する。

アメリカの災害時における救援活動の特徴として、立ち上がり早いこと、活動が継続的であること、自主性を保ちながら他の団体との連携や役割分担ができていることなどが挙げられた。さらに、災害を専門にする団体もあるが、多くは日常的な活動の延長として災害救援をしていることも特徴といえる。

そうした迅速な対応の裏には何があるのか。ひとつの例を紹介する。大統領選挙期間中、クリントン氏はNSP³⁾(National Service Program)を提唱した。NSPとはボランティアをNPOなどに派遣し、さまざまな社会活動に従事させ、その見返りに大学の学費免除のどの特典を与えようというものである。ボランティアを受け入れるふところの深さも兼ね備えている。公的なボランティアセンターを、民間の非営利団体が運営し、募金団体が財政を支援し豊富な人材を確保する。これだけの大量のボランティアを受け入れ、訓練するNPOの存在にアメリカの底力を読み取れる。

第1節で見てきたように、大災害では、官僚機構はスムーズに動かない。税金を使い公平に行なわなければならない「官」は、助けを求める人がいても、即決して行動を起こすことができない。「民」ならばそれができるのである。緊急時の混乱の中で柔軟な対応を示すのがボランティア活動である。そしてこの「民」の力が効果的に力を発揮するには、日常レベルでこうしたボランティアが育っている必要があることをアメリカの例は示しているともいえる。

1) [2] p 1 2 7

2) 「市民のための災害救助案内」

3) 2000年12月5日 東京ボランティア市民活動センターにおける
メイ・コブさんの講演会より

第4章 社会構造と公共性

震災時における対応、ボランティア意識という点で、日本はアメリカに大きく遅れをとっていることをこれまで見てきた。この違いが生じた原因は何なのか。はたして今後向上する余地はあるのか。そのようなことを探るべく、日米の国家の成り立ち、社会の構造、公共性に対する認識といったことに焦点をあてて調べていく。

第1節 日本社会の構造

第1節では、日本社会の構造的特徴が、日本人のボランティア意識が育まれない要因になっているのではないかとということで、2つの理由を挙げてみました。

(1)「いえ」を大切にする身内意識

古代、日本の共同体は血縁・地縁を基盤とする村落共同体でした。いわゆるムラ社会であり、組織の内側では家族、親類縁者の助け合い、かばいあい、つきあいを大切にするが、そとやよそに対しては極めて冷淡な社会でありました。そのことは村八分に象徴されているし、そうした伝統的民族意識は今現在も色濃く残っています。もちろん環境の変化は多々ありました。例えば、地域社会の規格化、ということが挙げられます。自分たちの地域社会を、政府・行政によってその環境を整備され、企業のマーケット管理の対象として規格化されてきました。また、コミュニティの不在ということで、かつて地域社会は生産と生活の複合した場であったが、産業社会に入り生産が切り離され生活だけの場となったこと、農村における過疎と都市における過密化、ということも挙げられます。他にも核家族化、東京一極集中というように、多岐にわたる変化がありました。そうしたさまざまな原因により、自分たちのコミュニティは破壊、縮小され、結果として血縁・地縁を基盤とする古来からの「いえ」社会はその姿を表面上は消したように見えました。しかし上記のような身内意識は決して昔のものではありません。ある意味では「い

え」意識は弱まってきたとはいえ、「いえ」よりもひとつ大きな集団として、血統や家系をこえて「企業集団」や「社会集団」を作り出しました。その団体が一単位として意識化され、そこでは古来からの特徴はいまだ残っています。団体内での身内意識・仲間意識は強い反面、外からの進入を嫌う排他的な社会で、他者とのかかわりを持とうとしない。つまり公共利益より、自己グループを優先してしまうのです。顕著な例¹⁾として、日米における新参者のあいさつを挙げたいと思います。ある人物が新しい生活を始めるとき、アメリカでは新参者に対し古い住人が「よくきてくれました」と歓迎の気持ちを表してくれるのに対し、日本では新参者が古い住人に「どうぞ、よろしく」と低姿勢であいさつにまわる。奇妙なコントラストである。こうした「いえ」の枠組みが、日本人のボランタリースピリットを育てることを阻む一つの要因となっていたとしたときに、阪神・淡路大震災でのボランティアの非常に献身的な活動を、次のように捉えることができる。血のつながりや身内を越えて、全く見知らぬ人たちに対しても自分たちの仲間意識の世界を広げてかかわりを持とうとした。つまり、血縁に代表される身内や、生涯を通して支え支えられる同じ企業集団に属するもの以外は、自分とはかかわりのない者としてきた価値観が少しずつこわれ始め、見知らぬ人に対してもまるでわがごとくのように感じる、新しい意識が社会的な広がりを持ち始めているということである。

(2)行政と公共領域

日本人がボランティア意識に乏しい2つ目の理由として、行政、公共領域への認識の仕方、が挙げられることを見ていく。よく言われることだが、日本では行政は「お上」であり、行政完全主義であり絶対的な信頼を置いている。(最近はその信頼は崩れ始めているようだ。)行政には強い権力・権限があり、従うのを当然とし、行政に対し従属的に生きることに違和感を持たず、むしろその状況を享受しているのである。そうした体制ができた原因は、日本独特の国

家の成り立ちにある。つまり、下からの民主主義の力によってではなく、上からの制度化によって国家が作られてきたので、市民意識が希薄なのである。外国から枠組みだけ持ち込んだ明治維新、アメリカから与えられた第2次世界大戦後の諸制度が、代表的な例であろう。いわゆる西欧における市民革命、本当の意味での市民社会というものを経験せず、骨格だけ持ちこんだ弊害が存在している。公共領域に対しても、お上依存なのである。この辺を掘り下げていく前に、まず「公共」「公共性」とは何かということをおさえたい。公共²⁾とは、自立的な個人ないし団体が、自己の私的営為だけでは成り立たないことから、共通の課題をともに力を出し合い解決しようと協働するときに導き出される考え方である。したがって公共すなわち行政ではなく、行政は公共の一部に過ぎないと理解しておく必要がある。するとつまり、公共性は、その直接の担い手が誰であるとか、その直接の動機がなんであるかのではなく、その共同社会全体の共通の利益に値するか否かによって判断されるべきである。政府のみが公共性を担うのではなく、さまざまな担い手によって遂行されるべきである。しかし日本社会では行政こそ公共だと位置付け、行政にすべて公共を押し付け、市民の中で公共を担うことなく過ごしてきた。公共的な問題にボランティアスピリットを持って積極的にかかわることに無関心で、社会の中で自立的に自分たちの問題を自分たちで考え問題解決にあたることをしないのである。だが上記のように公共領域は行政のみが担うべきものではなく、当然行政依存の限界が見えてくる。公平性・平等性を原則とする行政のサービスでは対処できない問題が顕在化してきたのである。そこでボランティア、ボランティア組織、ノンプロフィットセクターの出番が求められるようになったのである。政府がフォローできない公的領域に、柔軟性・スピードといった自分たちの特性を活かしてかかわることにより問題解決にあたる。公共を行政だけが担う時代から、ボランティア組織と行政がパートナーシップに基づき、ともに担う時

代に移りつつある。それだけに、ボランティア組織側の社会的責任の重さが増しつつあるともいえる。また実際ボランティア活動が広まることによって、公共性が多元的なものへと変化するきっかけにもなっている。第一に、ボランティアの声は利害当事者の声ではないので、私益の対立の調停から公益性をはかるのではなく、無償の立場から公益性を探ることができる。私益を追求するものたちの妥協調整の中から公益性を求めてゆく従来のプロセスに対し、無償の立場からの批判や提案が加わることは、公共性をより多元的なものに高めることになるということが挙げられる。第二に、ボランティアは紙面上のことではなく実際の行動と結びつき、ボランティアは政府や企業にアドボカシーを行うが、自らが実行した活動に基づきまたテストと修正を積み重ねて表現するので、ボランティアの言葉と行動は、問題解決当事者としての責任に裏打ちされたものに成り、その公共性への信頼は高いということがある。

第2節 アメリカ

第1節では、日本社会の構造的特徴がボランティア意識成長の阻害要因になっていることを見たが、第2節ではそれに対しアメリカはどうかということを見ていく。アメリカでボランティアが盛んな理由として次の3点を挙げた。(1)市民自らが政府に頼らず国家を形成したという歴史的背景 (2)自分たちが幸せなのは運がいいからであり、困っている人に手を差し伸べるべきであるという宗教的背景 (3)3つのセクターからなり中央集権的支配が無い社会的背景 である。

(1)「民」があり「官」ができた国

まず歴史的背景として、「民」があり「官」ができたのがアメリカであるということを見ていく。そもそもアメリカは移民で成り立った国であり、17世紀初めヨーロッパから次々と入植者たちが東海岸へ到着しました。彼らの多くは旧大陸での生活で、政治的あるいは

は宗教的に迫害を受けていたり、貧困に陥ったりしていた。彼らはそのような状況から逃れるために新天地にやってきたのである。長年住んでいた国の権力に対する不信や恨みを抱いている者も多かった。彼らは強い政府を持ちたいとは思わなかった。また移住して来たときには、生きるために必要なことはすべて自分たちで工夫するしかなかった。ヨーロッパでは政府がやっていた仕事を自分たちで行ったのであり、もちろん公共サービスも自分たちの手で作り上げた。つまり国の成立自体、政府よりも、市民の手で作り上げるコミュニティが先にできたのである。「官」よりも「民」が先行したので、アメリカでは今なお個人が国家を通さず直接貢献することが普通とされており、ボランティアの土壌も歴史的に培われたのである。

(2)宗教的な倫理観

次に宗教的な倫理観がボランティア活動に大きな影響を与えていることを見ていく。アメリカでは上記のようにコミュニティが発展していく過程で、母国の文化的背景をもとに各地に教会が設置された。こうした教会はコミュニティの大切な中核となり、慈善活動を行い、ボランティアを大勢提供した。またキリスト教の伝統が深いヨーロッパに比べ、キリスト教各派の違いは問題にされず、神はアメリカの自由で平等な市民になるための理想的基準のシンボルとみなされた。共通の過去を持たない移民たちは、神を共通の未来を築くよりどころとしたのである。このような形でアメリカでは国民の間に宗教が深く浸透している。そして神の下には人間はみな平等であり、自分が神から賜ったものを、より恵まれない人と分かち合うのは当然であるというキリスト教的精神から、ボランティア活動が盛んに行われているといえる。自らの宗教が課していることに応えることがボランティア活動であるとも受け取れる。

(3)日本と異なる社会的背景

3つ目として、日本とは大きく異なる社会的背景の存在が挙げら

れます。アメリカは3つの大きなセクター（政府、企業、ボランティア・セクター）からなる社会です。その3つのセクターはそれぞれ独立しながらも、時には協力したり、また反発したりしながらアメリカ社会のバランスをとっています。日本と違い行政は地方分権化され、また大きな政府より小さな政府が求められています。巨大なボランティアセクターも存在し、大量のボランティアを受け入れる受け皿となっています。一般に、トップダウン型の社会ではなく、たて型の日本に対しよこ型社会といえ、中央集権的な支配が無い社会です。そこでは個人の自発的な行動を制限するものが少なく、そうした個人の活動が社会問題を解消するひとつの役割を负っています。行政主導のサービスに頼りきった結果限界が見えボランティアな力が顕在化したという主論に対し、ボランティアの失敗から行政の役割が生まれたとする意見が登場するほど、その価値観は日米で異なっています。

第3節 私見

ボランティア活動とは、さまざまな人々によってなされているある意味普遍的な活動である。ボランティアがしている活動は、どの地域であっても似ているし、問題も地域的な差はあまりない。一方、ボランティア活動というのは、その周りの文化的な背景と切り離して考えられないというのも事実だ。同じような仕事であっても、文化的な価値観や経験が異なる人たちにとっては、異なった内容になることもありえる。ボランティア活動、またはボランティアという言葉が持つ概念でさえ、背景が異なれば、違ったものになるだろう。アメリカと日本のボランティア活動の間には、実際そのような違いが見受けられる。アメリカ社会で意味を持つ事柄が、日本社会では全く異なる意味を持って解釈されることも、またその逆もありえるのだ。そうした点を踏まえて日本におけるボランティアを考えることなしには、真の意味でのボランティアの普及、啓蒙は難しいよう

な気がする。

1) [2 1] p 5 7

2) [2 1] p 1 2 7

第5章 ボランティアの新しい流れ

第1節 ボランティア発展の背景

ボランティアが広がりつつあるのは、阪神・淡路大震災という大きな契機もあるが、日本社会の構造が基本的に変化しつつあるという背景がある。

(1) 社会的課題

まず、多様な参加動機が現れてきたということが挙げられます。例えば、日本の高齢化の進展は、他の国に見られないほどの猛烈的な勢いで進み、1970年に高齢化社会¹⁾を迎え、1994年には高齢社会²⁾に突入しました。今後さらにこの傾向は顕著になり、2020年には4人に1人が高齢者になると予想されています。当然寝たきりや痴呆症などの要介護高齢者が大量に出現し、またそれ相応の人員が求められることになります。他方、高齢者の増加と同時に少子化が同時進行します。このような社会状況を1つの家庭に視点を置いてみると、老人はいるが子どもたちはいないということになります。介護が必要になっても介護をする人がいない、あるいはいても個人の負担が重くなり過ぎる、という事態は容易に想像できます。このような人々を支援するために新たな社会福祉制度が必要になるが、政府・自治体に頼り切っていては、質・量とも十分な対応を受けられるとは限らない。また民間企業もこの分野に乗り出してきているが、この企業のサービスや商品を長期的・継続的に活用し、その料金を負担しつづけることは多くの人々にとって困難でしょう。このような社会的背景から、ボランティア活動は自然発生的に生まれ、そして成長を始めたのです。隣近所で困っている人、手助けの欲しい人がいるのを黙って放っておけないという思いやりの気持ちを持つ人たちが行動を始めたのです。

(2) 多様な参加動機

高齢社会の急速な進行という社会的変化だけでなく、ボランティアを促進していく要件が他にも出てきています。国際環境の変

化と日本の国際社会での位置の変化は、国際ボランティアを盛んにしています。ODAは主に第3世界の国々に対する政府間の支援を行なっているが、日本は世界的に見ても第1位の抛出国になっている。国から国への支援というのは、ダムをつくったり、工業を興すというような大型プロジェクトにおいては有効性を発揮します。しかし、井戸を掘る技術を教える、土壌を改善しながら農業の発展に寄与する、教育や医療のプログラムを現地の社会や人々の生活に沿うように展開していくというようなことは、ボランティアが現地の人々と人間的な交流を実施していく方が効果的な場合が多いようなのである。つまり、政府間支援のODAではなく、ボランティアなNGO、そこではたらくボランティアの活躍が期待されているということです。

(3)個人主義の確立

社会の発展にともなってひとりひとりが個性ある生き方を求めてきたこと、つまり個人主義が確立してきたこともその背景に考えられます。生産力が低い段階においては、まず自分たちが食べるために多くの時間を割かなければなりません。時間もお金も不足し、自分自身の個性を発揮して自由に生きることができなかったでしょう。こうした時代を経て、現在の日本人は多少なりとも自由な時間とお金の余裕を持つことができるようになりました。このような時代には個人が自己主張をはじめ、生き方や生活スタイルが個人主義となってきます。個人主義とは、個人個人が勝手に動くばらばらな社会であるという一面もあるのですが、これはある意味人間にとっては発展した社会であるともいえます。つまり、個人主義とは、高齢者であれ障害者であれ、何人であっても、それぞれの生命が絶対にかつ等しく尊いという生きかたです。そしてすべての人がこうした認識と感覚を持つということなのです。例えば、ごく最近まで、身体が弱くなり家族の誰も世話をする人がいないというような場合には、老人ホームへの入所が普通に考えられる時代でした。ところが、このような人たちが昨今では自

宅で暮らすことを選択するパターンが多くなってきました。介護を受ける人も個性を主張し、人間らしく生きるために自己決定ができる時代になってきたのです。要するに、ひとりひとりが自由に自己を主張し自分の生きる道を開拓していくことがで切る時代に入っているわけで、そうした条件を前提として人間らしく生活できる社会をつくっていく時代になってきているのです。

(4)地域社会の復活

個人主義の確立と並行して、地域社会の復活が図られる時代になってきたことも、ボランティア発展の背景に挙げられます。明治維新・世界大戦後、経済第一主義の時代が続いてきました。この産業発展を至上命題とした社会によって、日本古来からの地域社会の助け合いが崩壊し、人と人とのつながりが希薄な地域社会へと変化していったのです。ところが高度経済成長期を終えると、個人の生活を重視したライフスタイルが目指せる時代に入ってきました。労働時間の短縮が進み、学校・企業では週休二日制が取り入れられるようになり、人々にゆとりが出てきました。工場や会社を中心とした産業重点の生活スタイルから、個人生活を大事にする生き方へと変化してきたのである。このことは従来より自宅のある地域での生活時間が長くなることを意味しています。こうして人々にとっては地域の持つ意味が大きくなり、地域社会が復活してこようとしてきているのです。地域社会の地位が高くなってきたということは、当然地域社会内での生活模様の変化にもつながります。例えば、産業社会の影響で核家族化が進んだため家庭だけでは育児ができなくなると、地域の育児所、ボランティアが必要になってきます。地域内でのいわゆる地縁による相互の助け合いが復活し、ボランティアへのニーズも高まったのである。

(5)情報社会の形成

地域社会の復権とは別の世界のことのようですが、実は密接に関連していることの1つとして情報の問題があります。産業の発展は情報通信を発展させ、情報化社会といわれる社会を作り出し

ました。この情報通信の発展は人間のコミュニケーションのあり方にも変化をもたらします。例えば、特定の地域社会においても、情報化社会が進むことによって知らないもの同士の接点ができたり、新しい発見によって生活が豊かになることがあります。また、遠く離れて住んでいても、時間距離にはまったく関係なく会話ができ、相互の情報交換ができます。パソコンの普及は同じ課題を抱えている人を瞬時に、国内だけでなく国際的にも結びつけてしまいます。つまり時間と距離の短縮が進んだのです。共通の問題意識を抱える人間同士が容易に結びつくこともできるし、時間距離にまったく関係無く問題を解決できる場合もあります。この周辺の変化は今後も大いに進行することは容易に想像できるし、また大いなる可能性を秘めている。

第2節 ボランティアの変化

第1節で見てきたような個人主義の確立、地域社会の復権、情報化社会の進展は、ボランティアの世界にも新風を巻き起こす土壌をつくりだしてきています。

古くは古代や封建時代から、産業革命を経て産業社会になった近代社会においても、国王や貴族、新たな資本家が、自らの持てるものをまずしい人々に分け与えていたという歴史がありました。近代ボランティアが発展したイギリスにおいてはキリスト教の精神がこれを後押ししたとされているが、形はどうあれ、ボランティアの発生はこのように恵まれた人から恵まれない人への一方通行的な援助として形作られてきたわけです。これはいってみれば「縦型ボランティア³⁾」というものでしょう。

ボランティアの発展の歴史を見ますと、もう一方で十字軍や自警団といった志願兵ともいえるべき存在がありました。その流れが現代社会においては第3世界に対するN G Oのような援助という形で続いています。

こういった慈善的なボランティア、志願兵としてのボランティ

アのほかにもう1つ新しい形のボランティアが形成されてきました。産業社会が発展していく中で多くの人々の生活水準が上がってくると、ボランティアはごく少数の社会的に選ばれた人だけで取り仕切る世界ではなくなってきました。多くの人たちがわずかな時間を提供したり、できる範囲の経済的援助に乗り出してきたのです。そこにはボランティアをする側とされる側とが、上とか下とかにあるのではなく、平等な関係にあります。これは困ったときはお互い様という精神にのっとった、いわば双方向性・互酬型のボランティア、すなわち「横型のボランティア⁴⁾」ともいべきものです。このような発想はある意味、個人が持つ個性と人権はどのような人にも存在するという考え方(つまりは個人主義)によるものです。

このような考え方が基調になってきますと、ボランティアをする側は相手に対してサービスをすることが一方的なことではなくなり、サービスされる側も1人の人間としてお礼をしたいという気持ちを持つようになるのです。また、ボランティアされる側も、ある点については助けを求めるとしても、別の面では助ける側へ回るという、双方向性の行動もとれる存在として認識されるようになってきます。1つの例としてあげれば、自力では家を出られない高齢者や障害者が、インターネットを使ってボランティアをするという風景が見られるようになってきたということです。

助け合いの本質は「お互い様」ということですから、ボランティアは「上」「下」の関係ではなく、人間と人間との密度の高い交流、連携の場となっているともいえるかもしれません。こうしてボランティアの「双方向性」という理念が徐々に形成され、定着しつつある時代になってきました。

1) 65歳以上の人口が全人口の中に占める割合が7%を越えたときから高齢化社会と呼ぶ

2) 65歳以上の人口が全人口の中に占める割合が14%を越えたとき

きから高齢社会と呼ぶ

3) [1 4] p 2 9

4) [1 4] p 2 9

第 6 章 ボランティアに取り組む市民 意識醸成の要因

ボランティア活動の選択肢が増えても、実際に活動に取り組むには、市民の側にはそれなりの意識の醸成が必要であろう。では、そのような市民意識は何が要因になって形作られてきたのだろうか。

第 1 節 政府によるボランティア活動の振興

ここでは具体的に取り上げていく。1993 年、内申書におけるボランティア活動歴を積極的に評価するよう文部省が通達を行う。95 年 2 月に阪神・淡路大震災の緊急プロジェクトのひとつとして、経済企画庁が事務局となり、総理府など 18 省庁で構成される「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議」が設置され、ボランティアや市民公益団体が行う公益活動の支援を行うため、ボランティアや市民公益団体に関する制度などの諸問題について検討を行った。同年 2 月には「ボランティア基本法」を国会に提出したが、廃案となっている。同年 11 月には「市民公益活動を行う団体に対する法人格付与等に関する法律案」を提出し、継続審議となっていた。98 年 3 月に特定非営利法人活動を行う団体に法人格付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進することを目的とした「特定非営利法人促進法」(NPO 法)が成立し、同年 12 月より施行された。また最近では奉仕活動義務化(詳細は次節で取り扱う)をうちだしている。一般に、震災をきっかけに振興に力が入れられるようになったと思われがちだが、実は上述のように振興方策がとられており、ボランティア増加に影響を与えたと考えられる。

第 2 節 災害による宣伝効果

次に災害時のボランティアの活躍が、結果としてボランティアの普及に貢献したということが挙げられる。1990 年代に入って次々に起こった阪神大震災を筆頭とする自然災害に、物資、金銭の寄付、

現地への飛びこみボランティアという形で多くの人々のボランティアな力が集まった。それまでボランティアという考え方が徐々にではあるが広がりつつあったが、では実際にどのような効果があり、こういった問題に対応できるのかということが不透明であった。どの地域にもボランティアな力を必要とする課題は多々あるのだが、通常それは見えにくい。しかし災害という課題はメディアで繰り返し取り上げられることもあって目に見えやすく、市民は「何かしなくては」という思いを比較的容易に持ちえることになる。その結果、多くの人々をボランティア活動に向かわせることになる。そして多くの人々の災害救援への支援が、またメディアで取り上げられ、そのことによってボランティアに対する認知が進み、活動を始めるときにの心理的ハードルが低くなったと考えられる。言うなれば、阪神・淡路大震災という絶対的なインパクトを持つ大災害時、未熟ながらもその効果に注目が集まり、ボランティアの潜在的な能力が宣伝されたという皮肉な結果となったのである。

第3節 企業によるボランティアの環境整備

3つ目に、企業によるボランティア活動のための環境整備が徐々にではあるが進んできた点が挙げられる。経済のグローバル化が進行する中、海外展開した企業が現地で企業市民としての活動を求められた。そうした考え方は遠からず日本国内にも持ちこまれることになり、利益一辺倒の国内企業の認識も変化してきたといえる。バブル期、企業の社会貢献活動は寄付金支出や現物支給が中心であった。しかし個人のボランティア活動が活性化するにつれて、企業は従業員のボランティア活動を支援する制度を設けるようになったのである。企業は、従業員のボランティア活動に対して時間的、金銭的配慮や情報の提供を行なうために、いくつかの制度を設けている。ボランティア休職制度¹⁾や休暇制度²⁾は比較的多くとり入れられている制度で、阪神大震災時に導入が増加した。また、ボランティア

活動の情報を提供したり、体験プログラムの作成、相談窓口の設置、ボランティア保険の提供なども行なわれている。このほか、マッチングギフトと呼ばれる、従業員の医師による寄付に対して企業も同額かそれ以上の寄付を上乗せする制度や、ボランティア活動者表彰制度がある。富士ゼロックス³⁾は、業務以外の社内外の活動で社会に貢献する顕著な例があった場合、賞与に反映させる「特別加点評価制度」を定めるなど、積極的に従業員のボランティア活動を評価している。しかしこの制度の利用率はまだ低く、職場の理解とともに受け入れ団体であるボランティア団体の組織整備が不可欠であり、今後の課題であろう。

1) 「ボランティア休職制度」

ボランティア活動をしたい社員に有給あるいは無給の長期休暇を与える制度である。企業によっては100%有給の休暇を付与するケースもあれば、一部分のみ有給であったり、完全に無給であるなどさまざまなケースがある。期間についても、1ヶ月～2年までといういろいろな形態がある。また海外青年協力隊の活動や日本国内の施設、NPO、NGOなどでの長期の活動などがある。この制度を最初に採用したのは富士ゼロックスで、1990年。

2) 「ボランティア休暇制度」

ボランティア活動をしたい社員に休暇を与える制度である。年に3日、5日、1週間、長くは1ヶ月などの有給休暇を認める。または本人の有給休暇を積み立てボランティアに活用する場合もある。活動分野についても企業によっては福祉分野に限ったり、どんな分野でもよいとする企業、または法人格を有してる企業に限ったり、法人格がなくてもよいとする企業など、さまざまである。1991年に高島屋が皮切り。

3) [1 8]

第 7 章 ボランティア普及の可能性を探る

第 7 章では日本におけるボランティアの普及を推進・支援するような制度・システムを取り上げる。具体的には「ふれあい切符」と「奉仕活動の義務化」である。

第 1 節 奉仕活動の義務化

(1) 奉仕活動の義務化とは

森首相の私的諮問機関である「教育改革国民会議」の第 1 分科会が提案したもので、小中学校では 2 週間、高等学校では 1 カ月の間、共同生活などによる奉仕活動を行ない、将来的には満 18 歳の国民すべてに 1 年間の奉仕活動を義務付ける、という内容である。具体的には農作業、森林の整備、高齢者介護などの人道的作業にあたり、その指導には各熟練者や経験者の参加を求めるというものである。また、導入の理由は以下のようにになっている。教育は社会や国の将来に大きな影響を与えることから人間社会の存立基盤であるといえる。しかし、教育現場ではさまざまな問題が発生し、しかも教育システムは時代の流れについていっていない。この危機的状況を乗り越えるために、奉仕活動を提案した、と。

(2) 先例としてのアメリカ

アメリカでも日本と同様の危機意識を背景に、1990 年初等に法律が制定され、公園の清掃や介護補助などの奉仕的な活動学校教育に取り入れられるようになった。それは「コミュニティーサービス」と呼ばれ、多くの学校で必修や卒業条件として実施されるようになった。しかし「コミュニティーサービス」は、それまでアメリカ社会でボランティア活動として行なわれてきたものと変わらないものが多かった。このため強制的な「コミュニティーサービス」は学校を窓口にしたボランティアの押し付けであり強制労働や徴兵制と同じであるとする批判を招くようになった。学校が奉仕を義務化することの意義と危険性が問われるようになったので

ある。そこで最近となってコミュニティーサービスに変わるものとして「サービスラーニング¹⁾」といわれる体験的な学習が登場している。「サービスラーニングには 社会にとって、現実の必要性がある 地域からの強い支持があり、地域とともに進めることができる。 準備、監督、体験の「振り返り」などを含む熟慮されたプログラムがある。 教科の学習内容を深化、発展させる、といった要素が不可欠であるといわれている。つまりサービスラーニングは、奉仕的な活動を含んでいながら、学校が行なう学習としての意義と構造が明確になっているのである。

学習の中で奉仕活動に取り組むことと、国民会議が提案する奉仕の義務化は一見同じように見えるかもしれない。しかしそこには大きな違いがある。学校が行なうのはあくまでも「体験」を含んだ「学習」である。そこでは、社会での実体験を通して、社会認識を育てたり、教科の知識を深めたりすることが不可欠になる。また、奉仕的な活動と同様に、提案したり、批判したりする力を育成することも重要である。

(3) 私はこう考える

教育に一定の強制が必要なことはある意味当たり前のことと考える。それは、教育の現場が社会であるかぎり一定のルールがなければ成り立たないのは当然であるし、教育の機能の一部として伝達機能があるかぎり、これだけは学んで欲しい、学ぶべきだ、という内容が存在するからである。この論文でも見てきたような新たな社会を自分たちが形成するという重要な機能を担うべきであり、そして貢献すべきである、という規範は、伝えるに値すると思う。重要なメッセージは、奉仕せよ、ではなく、社会を形成する権利と責任を持て、である。

とはいうものの、実際にはできるかぎり強制力を薄める努力をすべきであり、そのためには多種多様な活動のメニューを用意することが重要である。例えば、音楽が好きな高校生が地域の音楽好きの教えるというのも良いだろう。多様なメニューが存在する

ためには、学校が地域に開かれ、地域も子どもたちの奉仕活動を引き受ける姿勢が重要である。同時に社会での活動において、派遣先から心より高く評価されたような場合は、学費免除や奨学金の付与などのインセンティブをつけることがあってもよいだろう。

第2節 ふれあい切符²⁾

2つ目として「ふれあい切符」を紹介する。ふれあい切符とは時間預託制度、ボランティア切符、労力銀行、タイムストック、タイムダラーなどの総称で、簡単に言うと「ボランティアをした時間を記録しておき、自分が必要になったときにその時間分のボランティアが活用できるというシステム」である。

(1)ふれあい切符の誕生

わが国の「ふれあい切符」には二つの源流があるのですが、その一つが昭和四八年に大阪に誕生した「ボランティア労力銀行」(初代代表・故水島照子さん、現代表・森脇宜子さん)です。水島さんは、「労力にインフレはない。労働力を新しい愛の通貨にしよう。労力銀行の利息は友情」を合言葉に団体をスタートさせました。それぞれのライフスタイルの中で、労力や時間の余裕のある時、余裕のない時を活用して「労力」を交換しようというのです。これが、無償による「ふれあい切符」の源流です。もう一つは、有償による「ふれあい切符制度」で、昭和五六年に東京都練馬区の「暮らしのお手伝い協会」(代表・故服部正見さん、平成八年に閉会)から始まりました。昭和四〇年代後半からぼつぼつスタートした市民による助け合いの有償ボランティアは、家事援助や介助、簡単な介護などの在宅サービスを継続して受けたいという利用者がその感謝の気持ちを謝礼という形で表したいとして生まれたものです。というのは、家族や親戚でもない人々から全く無償で継続してサービスを受けるのには、心理的抵抗が強すぎてお願いしにくいからです。利用される方とサービスを提供する側とが対等の関係に立てるのが、有償サービスです。ところが、一方の「助け合い」の一環とし

てサービスを提供したいという善意の人々は、お金が欲しくて「助け合い」をするわけではありません。ここに、「ふれあい切符制度」というシステムが編み出されたという背景があります。

(2)ふれあい切符の現状

ふれあい切符を採用する団体が増えてきています（1998年11月時点で314団体）。現時点では採用している団体は福祉団体にほぼ限られてますが、今後ふれあい切符が定着してくると、他の分野にも応用されることになるでしょう。

ふれあい切符にはいろいろなパターンがあります。採用団体がその方式を決めるのですが、ふれあい切符を活用する側から見ると、大別して ボランティア時間をすべて預託するもの、ふれあい切符と現金清算のどちらでも選べるもの、があります。

というのは、ボランティア活動をした時間をすべて預託してしまう方式です。活動を何時間行なおうが、謝礼金はいっさい個人の手元にわたされず、時間として預託されるものです。型の例として「WACアクティブクラブ」を紹介します。この団体は松下電器の常務取締役をリタイアした高畑敬一さんが中心となって1994年に設立され、会員は社団法人長寿社会文化協会（ワンダフルエージングクラブ=略称WAC）に所属しながら地域でボランティアを行ないますが、すべてふれあい切符システムで活動しています。またこの預託時間はWACアクティブクラブの組織内であれば、全国どこでも自由に交換できるようにしてあります。また、規約では自分が預託した時間をなんどきでも使えるようにしてあります。ただし現状では日本のどこにでもふれあい切符団体があるわけではないので、転居、死亡等による脱会の際には、慰労金、餞別金といった返還する場合もあるようです。一団体だけのネットワークでは限界があるので、そのほかのふれあい切符を採用している団体とどのように協力関係を持つことができるのか、どのようにふれあい切符の交換をしていくのかということが今後の課題であろう。

ふれあい切符を採用している団体で最も多いパターンが 型です。この方式は、ボランティアをした時間をふれあい切符として時間預託をしてもよいし、謝礼金を現金として受け取ってもよく、本人が選択できるものです。この方式はふれあい切符採用団体の 8 割がとっているとされ、最も人気がある方式といえます。謝礼金を現金として受け取らず、ふれあい切符にしてもよいのだから、旧来の無償性を持ったボランティアにこだわる人が参加するための障壁が低くなっているわけです。

(3) 預託時間の性格を考える

ふれあい切符には(2)のような方式がありましたが、預託された時間がどのような正確を持つかという点でも区分けする必要があります。それは預託された時間がどのような性格を持つかという問題があるからです。ふれあい切符を採用している団体の多くは、預託時間数に見合う利用料を「お金」として積み立てています。そこで、このお金の性格、あるいは決済をどのように行なうかということについて検討をしておかなければなりません。「お金」の性格というのは、まずその所有権がどこに帰属するかということです。積み立てられたお金が個人に属するのか、団体に属するのかということです。個人に属するのであれば、それは団体としては「預かり金」であり、会員の退会の際には返金しなければなりません。一方、団体に所有権が移っているのであれば、その「お金」は団体がふれあい切符事業の目的に添って自由に活用することができるようになります。この場合は活動したメンバーがいったん謝礼金として受け取った上で所属する団体への寄付をする方式、あるいはボランティアの利用者からの団体への寄付として扱われます。

ところで、ボランティア活動をした個々に「お金」の所有権があり、団体としてはその「お金」と時間とをともに預かっているという処理には多くの問題があります。ボランティアの側は、時間

預託を採用したのだから、この時点から「お金」はその時間預託がスムーズに運用できるように活用されるべきと考えられます。つまり、ボランティアが時間預託を選択した段階から、この「お金」はボランティア個人の所有物ではなく、時間預託を執行する団体に所属すると考えるのが普通ではないでしょうか。時間を預託したのであって「お金」を預託したのではないからです。ところが、現状のふれあい切符採用団体においては、転勤などの理由による脱会の際には、預託されていた「お金」を返済する約束している団体が多いのです。このような方式をとると「お金」の性格が「預かり金」となってしまうのです。

今後ふれあい切符が発展し、ネットワークが広がり、相互の交換が頻繁に行なわれるようになることを予測すると、このネットワークに参加するふれあい切符団体においては、ボランティアの預託時間と「お金」の性格を明確にしておくことが問われることになります。ふれあい切符団体が発生期の段階にあって、まだそのサービスが狭いエリアに限られている段階、また、他の団体との協力や提携関係がない場合には「お金」で返すという約束をすることのほうが合理的に思われたかもしれません。またボランティアを募集するための目玉商品としての役割があるとすればふれあい切符が「お金」へ返還されてもそれなりの意味があったことでしょう。しかし、ふれあい切符をボランティア活動として発展させ、全国的なネットワークにのせていこうとするならば、この現金決済という考え方がネックになってくるのです。この点を整理するためには時間預託の裏付けとしているお金が団体に所属するものなのか、個人に帰属するものなのかという統一を避けてとあるわけにはいかないでしょう。

(4)導入意義とボランティアへの寄与

ふれあい切符を導入する意義はなんだろうか。1つ目に、ふれあい切符の存在事態が、サービスに参加する動機の1つとなって

いることが挙げられます。2つ目に、ことに自己の活動を金銭評価されることに抵抗感を持つ人には活動への意欲を促進するものになっていることが、3つ目に民間団体にとっては市民の自主的自発的な助け合いの活動の前進と組織の基盤確立にかかわってる、ということがいえます。

また大きな観点からみても、ふれあい切符はボランティアの発展にとって重要な役割を果たすといえるかもしれません。1つは、ふれあい切符は日本の風土に合っているということです。日本においてボランティアの発展は困難なのではないかという見方がいまだに数多くあります。しかしわが国にはもともと地域社会での助け合いは自然に行なわれ、定着していたのです。この助け合いも一方的な援助ではなく、双方向的なものであり、こうした風土があることはふれあい切符の考え方に合致し、多くの人たちに共鳴が得られる可能性が大きいということです。2つ目に、ゆとりある時代に入ったこれからの社会に適したシステムだということです。労働時間の短縮、寿命が延びてきていることなどにより、個人にとって自由に活用できる時間が増えてきました。一日の時間、一生のライフスタイルの中でゆとりのある時間を自由に活用できるようになってきているのです。この現代人が持つ時間を社会的価値として有効に活用するためにもふれあい切符は貴重な役割を果たすのではないかということです。3つ目に個人主義に合致したシステムであるということです。ふれあい切符はある意味助け合いをシステム化したものですが、旧来の地域限定の助け合いではなく、ネットワークによってムラやマチを越えた広い地域における助け合いもできるシステムだということです。つまり、個々のそれぞれの生き方を尊重しながら活動ができるシステムだということです。

(5)ふれあい切符の課題

ふれあい切符を制度として位置付けると、これだけ活動したという時間や点数を優先して、住民の自主的な助け合いや相互扶

助の基盤を掘り崩してしまう可能性がある。

人口構造の変化や出生率の低下の中で、担い手の確保の見通しが立たない。しかもこのような事態は地域的な差異が大きく出てくる。

ニーズが大量発生した場合、ふれあい切符の実績が優先され、結果として緊急性の高いニーズが後回しにされる恐れがある。

将来サービスの単価が高くなった場合、その差をどう調整するか。時間や点数に換算したからといってこの点を考慮に入れないわけには行かない。

(6)ふれあい切符の今後

ふれあい切符によるボランティアは今後どのように展開していくのでしょうか。上で見てきたように、ふれあい切符の存在自体がボランティアへの参加意欲を高めること、ボランティアをする側とされる側の双方向性強めるはたらきを果たすこと、時間の活用にあたって有効な役割を果たすこと、時間と空間を離れてサービスを提供するという機能を果たすこと、という効果や可能性がふれあい切符にあることがわかった。第6章で見たようにサラリーマンや学生のボランティア参加が今後増大することが予想されるが、この参加者の中でふれあい切符団体への活動に参加するひとが多くなってくのではないのでしょうか。なぜならふれあい切符団体は時間預託制度を採用しているため、他のボランティア団体と異なりシステム化が進んでいるという特徴を持っています。このことによって少しの時間しかボランティアができない人、不定期にしか時間を使えない人たちを迎え入れて活動することが大いにできることになるからです。

善意や助け合いの心をボランティアという行為で表現し、その時間を預託して自分や社会のために活用していこうとする「ふれあい切符制度」は、市場経済の論理に踊らされることなく、愛情の論理⁴⁾によって、これまでの生活や社会のあり方に変化をもたらすための一つの有効な道具だといえましょう。組織も参加する個

人も一緒になって、後続するマンパワーを育てながら、さまざまな楽しい運用がなされ、その結果、公共財、市場財だけではなく、市民による助け合い(無償財)という新しい価値観を持ったもう一つの世界を形成していくことが、これから、私たちに問われています。

いずれは、「ふれあい切符」などがなくても、気軽に助け合える社会ができることが重要ですが、市民の中でまだまだ潜在している「心」を引き出すシステムとしての「ふれあい切符制度」は、二一世紀に、各地で、さまざまな形で展開されることになるものと思われます。

1) 朝日新聞 2000 年 9 月 21 日 15 面

2) [W 1 3]

参考文献一覧

- 〔 1 〕 林雄二郎・今田忠『フィランソロピーの思想』 日本経済評論社、
1999
- 〔 2 〕 今井元子『アメリカ文化とボランティア』近代文芸社、1998
- 〔 3 〕 鍋木孝昭『ボランティア入門ハンドブック』オーエス出版社、1999
- 〔 4 〕 柏木宏「ボランティア活動を考える - アメリカの事例から - 」『岩波
ブックレット』No.403
- 〔 5 〕 ケン・アレン『ボランティアが変える世界』アルク、1998
- 〔 6 〕 小平市社会福祉協議会「小平社協だより」No.121 1999.3.15
- 〔 7 〕 レスター・M・サラモン『NPO最前線 - 岐路に立つアメリカ市民
社会 - 』 岩波書店、1999
- 〔 8 〕 松下充洋『ボランティア論』中央法規、1999
- 〔 9 〕 中島充洋『ボランティア論』中央法規出版、1999
- 〔 10 〕 中村陽一+日本NPOセンター『日本のNPO / 2000』日本評
論社、1999
- 〔 11 〕 大阪ボランティア協会「月刊ボランティア」2000年11月号
- 〔 12 〕 佐野章二『ボランティアをはじめるまえに』公人の友社、1994
- 〔 13 〕 生産性研究所『ボランティア休暇・休職制度に関する調査』日本生
産性本部 1994
- 〔 14 〕 田中尚輝『市民社会のボランティア』 丸善ライブラリー、1999
- 〔 15 〕 谷本寛治「公共空間のつくりかえ - NPOが担うもの - 」一橋大学
商学部 Working Paper No39、1998、7
- 〔 16 〕 谷本寛治「企業社会システムと公共性 - 市民運動型NPOの可能性
- 」『一橋論叢』第119巻5号、1998、5
- 〔 17 〕 立木茂雄『ボランティアと市民社会 - 公共性は市民が紡ぎ出す - 』
晃洋書房 1997
- 〔 18 〕 東京ボランティア・市民活動センター『企業が「企業市民」である
ために』1999

- 〔19〕内海成治・入江幸男・水野義之『ボランティア学を学ぶ人のために』
世界思想社、1999
- 〔20〕山内直人『NPOデータブック』有斐閣、1999
- 〔21〕吉村恭二『ボランティアの世界』築地書館、1999

URL一覧

〔 1 〕 ボランティア労力銀行

http://www.d4.dion.ne.jp/~v_rougin/index.html

〔 2 〕 エコマネーネットワーク

<http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html>

〔 3 〕 COMO

<http://como.tama-nt.org/>

〔 4 〕 ハローねっと・ボランティア

<http://www.wnn.or.jp/wnn-v/>

〔 5 〕 板橋区ボランティア活動推進協議会

<http://www.city.itabashi.tokyo.jp/soumu/volun-rep.htm>

〔 6 〕 かながわ県民活動サポートセンター支援ページ

<http://www.ivt.org/kvsc-sp/>

〔 7 〕 経済団体連合

<http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

〔 8 〕 経済企画庁

<http://www.epa.go.jp/>

〔 9 〕 勤労者ボランティア情報ネットワーク

<http://e-vc.cab.infoweb.or.jp/>

〔 10 〕 NHKボランティアネット

<http://www.nhk.or.jp/nhkvnet/>

〔 11 〕 大阪ボランティア協会

<http://cw1.zaq.ne.jp/osakavol/nyumon/index.html>

〔 12 〕 プルデンシャル生命保険株式会社

<http://www.prudential.co.jp/>

〔 13 〕 さわやか福祉財団

<http://www.sawayakazaidan.or.jp/index.html>

〔 14 〕 総務庁

<http://www.somucho.go.jp/>

〔15〕東京ボランティア・市民活動推進センター

<http://www.tvac.or.jp/>

〔16〕ViVa! ボランティア情報サポートプロジェクト

<http://viva.cplaza.ne.jp/>